

「面的」仕組みづくりの現状と課題

※「面的」仕組みづくり＝資源を開発し、つなげていく

サービスの隙間を埋めたり、認知症の人と家族が孤立することを避けたりするため、様々な人々や組織による見守りをしていくためのネットワークや利用できる社会資源が形成されるよう働きかけること。

	現 状	問題点と対応案
区市町村アンケート	【普及啓発】 - 認知症の普及啓発に関する取組は、ほとんどの自治体で行っている。 - 認知症サポーター養成講座については、様々な工夫をしている自治体が多い。 【地域の人や専門職による地域活動の把握】 - 回答のあった地域活動54件のうち、28件(51.9%)が家族・介護者支援であった。 - サロン活動は8件、認知症サポーター養成講座は7件であった。 - 家族・介護者支援は、サロン活動や認知症サポーター養成講座などと比べると、自治体からの支援を受けているものが少ない。 【ネットワーク会議】 - 地域の気がかりな人を見守るネットワーク会議等について、69.4%の自治体が設置している。 - 上記ネットワーク会議も含め、認知症の人に対応する地域づくりを検討する場があるのは、65.3%の自治体である。 - 上記検討の場に地域住民が参加しているのは、15箇所の自治体である。 【地域づくりの検討課題】 - 医療と介護の連携を挙げたのは、8箇所の自治体である。 - 家族・介護者への支援を挙げたのは、6箇所の自治体である。 - 徘徊対策・見守り活動を挙げたのは、5箇所の自治体である。 【認識している課題】 - 普及啓発と個別の見守り、医療と介護の連携のいずれかを挙げている自治体がほとんどである。	- 認知症の普及啓発に取り組んでいるにもかかわらず、十分ではないと考えている自治体が多い。 - 地域の中の声かけ、情報共有が十分できていない。 - 認知症の人の早期発見、早期診療・支援の必要性を感じている。  ◆認知症に関する正しい理解の普及啓発 ◆地域の連携強化
事業者アンケート	49.0%の事業者で、介護保険外サービスに取り組んでいる。 - お祭りなどのイベントや介護教室に取り組んでいる事業者が多い。 49.2%の事業者は、今後、介護保険外サービスに取り組む意向がある。 - 今後取り組みたいものは、勉強会や相談事業など、施設機能を生かした取組が挙げられている。 78.6%の事業者が、介護保険外サービスに取り組むにあたり、地域包括支援センターとの連携が必要と考えている。 57.3%の事業者は、区市町村事業に協力していない。 - 現在、介護保険外サービスに取り組んでいない事業者のうち、半数が今後も取り組む意向はない。	- 事業者と自治体は円滑に連携できているところが少ない。 - 実施しているものはお祭りなどのイベントが最も多いが、今後は勉強会や相談事業に取り組む意向がある。  ◆自治体や事業者との連携強化
担当者連絡会	- 認知症に特化したネットワーク会議を設置しているところは少ない。 - 認知症の人に対しては、地域住民の「見守り」ではなく、専門職の「介入」が必要となる。 - 認知症がどんな病気なのか、どんな特徴があるのか、地域住民の正しい理解が重要である。 - 自治会は孤立死防止には関心があるものの、地域づくりへの反応は薄い。 - 年齢や制度で住民を区別して対応するのには限界を感じている。	- 専門職ではない地域住民が、認知症の人を個別に見守ることには限界がある。 - 地域住民の認知症に対する理解を深めることが重要である。 - 困っている人に声をかけられる地域づくりが重要である。  ◆認知症に関する正しい理解の普及啓発 ◆面的仕組みづくりの推進